



UNITED NATIONS
UNIVERSITY

2007年10月11日
MR/J45/07

国際連合大学 広報部
〒150-8925
東京都渋谷区神宮前5-53-70

Tel.: 03-3499-2811
Fax: 03-3499-2828
E-mail: media@unu.edu
Website: <http://www.unu.edu/>

メディア用原稿
非公式記録

さらなる大規模な洪水に備えて

国連大学、水害を軽減するためアジアで研修コースを開始

水害を予測し緩和する取組みの一環として、国連大学と協力機関は来月、南アジア5カ国から研修生を集め、気候変動によって今後さらに強化し頻発すると思われる暴風雨が、人命や財産にどのような影響を与えるかを分析する。試験的な研修プログラムをタイで行うことが10月15日に発表されるが、このようなプログラムの実施を急ぐ背景には、一定条件で暴風雨が起きれば浸水する可能性のある地域（都市を含む）に多数の人が住んでいることへの懸念がある。

洪水はアジアで最も多い自然災害であり、氾濫原の人口密度が高いことから、洪水が起きるたびに非常に多くの人に影響を受ける。ここ数カ月だけを見ても、南アジアでは近年最大のモンスーンによる洪水で、3,000人以上が死亡し、1億人近くが影響を被った。物的損害は数十億ドルと見積もられている。

「洪水によって肥沃な平原ができ、農業や人々が栄えた」と、この研修プログラムのリーダーを務める国連大学のヤノス・ボガルディ副学長は述べる。「水管理システムの成功と人口の急増とによってさらに多くのヒトとカネが水害常襲地帯に集まり、その結果、破壊的な暴風雨が起きた時の危険性が高まっている。気候変動によって暴風雨の強度、頻度、規模が増大する恐れがあるため、今こそ、水害が人命や財産にもたらす危険性を検証し、その情報に基づいて行動しなければならない」

国連大学が行う国際的な試験プログラムでは、6週間の体験活動と8週間の実地活動を通じて、まず中国、フィリピン、ベトナム、ネパール、スリランカの政府関係者にトレーニングを行い、以下のように何らかの状況を仮定したシナリオを作る。

- 可能最大降水量を予測し、異常洪水のモデルを作成
- 洪水ピーク時の最悪の事態の予測を基に、氾濫をシミュレーション
- 洪水帯にあつて脅威を受ける人の数とモノの脆弱性を検証

適切な被害軽減政策を選択し設計するために、国連大学は洪水予測の損害予測方法も標準化することにしている。研修では、高度な方法を用いてこのような予測を立てている数少ない国のひとつである日本の詳しいケーススタディを用いて指導を行う予定。その他のケースとしては、フィリピンのオルモック市にわずか6時間で500ミリの雨を降らせ、5,000人以上の死者を出した1991年の暴風雨、ベ

ネズエラ北部に3日間降った雨のため大規模な土砂崩れが発生し、何万人もの死者と約35億ドルの経済的損害を出した1999年12月の大雨、400万近い人口を持つベトナムのハノイの水害などがある。

参加者は最新式のGISシステムを使い、洪水伝播のシミュレーションと視覚化に用いる高解像度の空間情報を作成する。さらに、2月に再度集まって、それぞれの母国で行った研究の結果を比較し、内容を緻密化することになっている。

「大きな損失が出るかもしれないがその可能性は非常に低いというとき、投資より賭けに出るのが人間の本性かもしれない。しかし気候変動によって「賭けの勝算」は変わってきている。破壊的な洪水が発生する恐れが高まっており、それとともに、時間と資源をきちんと用いて不測の事態を招かないようにすることが大切になっている」と、国連大学の上級学術研究員のスリカンサ・ヘラートは言う。「暴風雨はこれからさらに強大化し頻発すると言われているが、今それについて予測し備えておかなければならない」

またこのプログラムでは、特に都会の地下空間がどれほど洪水に対して脆弱かということも取り上げる。地下施設は多くの区域にあるが、まだ頻度の高くない洪水を経験するほど長く使用されていないのが現状であり、また、地下のインフラ設計（避難、緊急封じ込め、洪水の水の除去）では不測の事態を予想して、様々な大惨事、特に洪水をモデル化することが不可欠だが、地下構造図がない場合も多い。

「リスクをどのように計算するか、めったに起きない洪水に対する妥当な予防措置の内容をどうやって判断するか、洪水の脅威にさらされながら生活している人の費用便益をどう評価するか、これらの主要な問題点が、国連大学の新しい研修プログラムの中心となっている」とヘラート博士は言う。

「破壊的な暴風雨が襲ってきた時、広範囲の洪水を防ぐことはきわめて困難である。不可能な『フェイルセーフ（絶対に安全）』システムに重点を置くのではなく、これからは『セーフフェイル（安全な機能不全）』システム、すなわち、最も確実なシステムさえ壊滅するような破壊的な洪水が、ごくまれではあるが実際に起きた時、損害と破壊を最小限に抑えるのに必要な措置をあらかじめ把握しておくようにすべきである」

この研修プログラムでは、モナシュ大学（オーストラリア）、ユネスコ水教育研究所（オランダ）、アジア工科大学（タイ）、日本工営株式会社（日本）が、国連大学の協力機関となっている。

ヤノス・ボガルディ国連大学副学長（英語）およびスリカンサ・ヘラート国連大学の上級学術研究員（英語または日本語）への電話インタビュー取材をご希望の方は、下記担当者まで、ご連絡ください。国連大学広報部、担当:谷野（ヤノ）（Tel: 03-5467-1311、e-mail: media@unu.edu）

国際連合大学は、人間の安全保障や開発といったグローバルな課題に関する知識の普及と人材の育成を目的として1975年に設立された、本部（東京）を拠点に世界各地に研究のネットワークを持つ国連総会傘下の独立機関です。
